

金融動向

◇季節的事情もあり市場は通月繁忙裡に推移

12月中の金融市場をみると、まず銀行券はボーナス資金、年末決済資金を中心に月初来大幅増発をみ、ピーク時(30日)には15,397億円の発行超(前年同13,353億円)となった。しかし末日には6,276億円の還流を示し、結局月中では9,121億円の発行超(前年同7,745億円)となった。一方財政資金は税収が9月決算法人の法人税を中心に好伸を続けたものの、年末諸払や公共事業関係費の支払進捗に加え、外為会計も835億円の払超となったため、月中では2,311億円の払超(前年同1,967億円)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて、資金不足は月初来ピーク時まででは13,412億円(前年11,462億円)、月中では7,004億円(前年5,997億円)の巨額に達したが、本行は債券買入れ、短資業者からの政府短期証券の買入れおよび貸出等でこれに対処した。なお、年末日には銀行

券の還流から市場に多額の資金余剰が生じたため、短資業者に対して政府短期証券の売却(1,800億円)を行なった。

この間、コール市況は、資金繁忙期とあって通月堅調裡に推移、レートは月初から各条件物とも一律0.25%上昇して無条件物8.5%、月越物9.25%と前回引締め期のピークをわずかながら上回った。なお、年末日には銀行券の還流に伴って市場は落着きを示し、コール・レートは午後3時以降0.25%低下して越年した。

44年中の資金需給をみると、銀行券は7,694億円の大発発行超(前年同6,304億円)となり、一方財政資金は外為会計の払超がかなりの規模(3,494億円)となったにもかかわらず税収が好伸したため、払超幅は1,770億円(前年同3,936億円)と小幅にとどまった。このため資金不足額は前年(5,127億円)比著増し、既往最高の8,854億円に達した。

12月の銀行券は前述のとおり月中9,121億円の発行超(前年同月同7,745億円)となった。月末発行残高の前年比伸び率は+19.0%と末日休日の影響で高めとなった前月(+19.3%)に比べれば下回ったものの高水準を続けている。また、月中平均発行残高の前年比伸び率は+20.0%と37年1月(+20.7%)以来約8年ぶりの著伸を示した(なお44年平均残高の前年比伸び率は、+18.0%と36年

資金需給実績

(単位・億円)

	44 年		
	11 月	12 月	前年同月
銀行券	1,284	9,121	7,745
財政資金	6,433	2,311	1,967
本行信用	△ 4,220	7,004	5,997
本行貸出	△ 1,111	1,398	2,305
外貨手形売買	13	△ 15	4
債券売買	—	2,421	488
債券短期買入	△ 1,177	—	—
円シフト債券買入	555	—	—
短期証券売買	△ 2,500	3,200	3,200
その他	△ 929	△ 194	△ 219
銀行券発行残高	38,992	48,113	40,419
本行貸出残高	18,019	19,417	15,632

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年比	百貨店 売上高 (東京)の 前年比
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	17.4	17.1	541	421	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
44年中		18.0			19.5	17.7
44年10月	18.8	18.1	415	386	20.4	17.6
11〃	19.3	19.3	792	612	22.4	22.5
12〃	19.0	20.0	506	691	20.2	17.5
45年1月	19.8	20.1	790	725		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

<+22.9%>以来の最高)。このような銀行券の根強い動きには、民間年末ボーナスの支払および公務員ペア追払いが前年よりも10日前後早めに行なわれたという事情も響いているが、基本的には年末ボーナス支払額の高い伸びや、個人消費支出の増大など実体経済が依然顕著な拡大基調を続けていることを反映したものとみられる。

1月にはいつてからも銀行券の増発基調には変化がみられず、平均発行残高の前年比伸び率は月中+20.1%となっている。

なお、12月末現金通貨残高の前年比伸び率は20.2%と前月に比べ2ポイント余低下した。また季節調整後でも月中593億円の減少となった。しかし、これには11月末日が休日であったという特殊事情も相当程度響いており、基調としては夏以来の堅調な動きが続いているものとみられる。

預金通貨は、11月は季節調整後6,382億円の著増、月末残高の前年比伸び率は+24.8%と39年1月(+27.6%)以来最高の伸びを示したが、12月は季節調整後3,735億円減少し、月末残高の前年比

伸び率も+20.8%と低下した。このような両月における大きなフレには、11月末日が休日であったという事情がかなり響いているものとみられ、基調としては依然かなり高い水準にある。なお、現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨(マネー・サプライ)の動向をみると、12月は、季節調整後で月中4,231億円の減少となったが、月末残高の前年比伸び率は+20.6%と依然高水準となった。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、12月は前月末日が休日に当たった関係から末日交換分が当月に持ち越されたため、前年比+32.0%と異常な増加を示した。そこで末日休日の関係を除去し、最近数ヵ月の前年比伸び率をみると、8~9月+15.2%、10月+18.2%、11~12月+22.1%と実体経済の拡大基調を映じてこのところ増勢が一段と強まっているようにうかがわれる。

以上のような預金通貨と手形交換高の動きの結果、12月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
44年 4~6月平均	億円 2,852 (2,182)	% 16.3	% 16.4	% 8.3	1.76
7~9月	912 (2,140)	19.6	12.5	5.1	1.77
10~12月	3,556 (1,955)	21.9	20.9	6.6	1.83
44年中		18.1	16.3	7.4	
44年 9月	2,817 (△1,432)	19.5	26.9	9.9	1.85
10	197 (2,369)	20.0	18.2	5.3	1.80
11	9,463 (6,382)	24.8	9.9	2.2	1.72
12	4,796 (△3,735)	20.8	32.0	11.0	1.97

	44年12月	前年同月	前年同月比
純 一 般	826	1,120	△ 294
うち租 税	△ 7,773	△ 6,197	△ 1,576
社 会 保 障 費	395	421	△ 26
防 衛 関 係 費	837	686	151
公共事業関係費	2,094	1,828	266
交 付 金	286	246	40
義 務 教 育 費	432	358	74
一般会計諸払	2,089	1,630	459
資 金 運 用 部	1,679	1,554	125
保 險	△ 969	△ 867	△ 102
郵 便 局	△ 1,094	△ 1,115	21
国 鉄	749	636	113
電 電	577	517	60
金 融 公 庫	996	956	40
食 管	846	638	208
外 為	835	405	430
新期長期国債	△ 196	△ 196	—
総 収 支 じ り	2,311	1,967	344

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか隔日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

(注) △印は受増。

通貨残高)は、季節調整後1.97と大幅に上昇した。もっとも、すでに述べたような前月末日休日という事情を考慮すれば、実勢としては徐々に上昇しているものとみられ、企業の手元流動性が低下の傾向をたどっていることを示している。

次に財政資金の動向をみると、12月中の財政資金対民間収支は、租税、郵貯の受入れが多額に上ったものの、支払面で公務員の年末手当やペー差額分の追払、その他の年末関係諸払、公共事業費など一般財政の支払が多額に上ったほか、外為会計も前月に引き続き大幅な払超となったため、総収支じりでは2,311億円の払超となった。

租税は7,773億円と前年比25%の著増を示したが、これは9月期決算法人の好収益を映じて法人税が前年比26%増と好伸したことが主因である。なお法人税即納率は、全法人では75.6%と前期(75.7%)比ほぼ横ばい、前年同期(74.1%)比若干の上昇となった。しかしこれを証券会社を含む金融機関と一般事業会社とに分けてみると、金融機関および証券会社の即納率上昇が目だった反面、一般事業会社の即納率は金融機関の延納勧奨などから前期、前年同期はもちろん前回引締め期をも下回った模様である(半年決算の金融機関を除く大法人の即納率は、44年9月期78.5%、同3月期82.0%、43年9月期82.5%、42年9月期88.5%)。

公共事業関係費(一般会計分のほか道路整備、治水、港湾・土地の各特別会計を含む)は、支払が秋口以降やや遅れぎみとなっていたが、12月中の支払額はこの遅れ取りもどしもあって2,307億円と前年比17%の増加となり、予算に対する累積進捗率も50.7%とほぼ平年度ペース(37~39年度平均、51.6%)に近づいてきた。

なお外為会計は、輸出の好調持続と証券投資資金の流入などから月中払超額は835億円と前月に引き続いて高水準となった(前年、払超405億円)。

#### ◇銀行の貸出態度は一段と抑制的

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、8,918億円と前年同月(7,605億円増)に比べ17.3%の増加となった。一方、月末残高の前年同月比伸

び率は+16.4%と前月(+16.3%)に引き続きわずかながら上昇した。月中貸出増加額の対前年同月比増加率を業態別にみると、都市銀行(月中4,713億円増、前年同月比+27.7%)が10、11月に比べ若干鈍化したほか、前月かなり大幅な貸出増加となった地方銀行(月中3,526億円増、前年同月比+7.4%)も当月は伸び率が低下した。また、長期信用銀行(月中520億円増、前年同月比+16.3%)も、当月はやや増加率が高まったが、11~12月通計(前年同期比+5.6%)でみれば前年を若干上回る水準にとどまっている。その他の金融機関では、全国銀行信託勘定の貸出が月中775億円増と前年同月を45.0%上回ったが、これは前年12月の貸出増加額が小幅(前年同月比-8.7%)であったことも考慮する必要がある。また、中小企業金融機関では、相互銀行が月中1,510億円増、前年同月比+2.8%にとどまり、信用金庫も月中2,692億円増、前年同月比+41.9%とこれまでに比べれば増加率が低下した。もっとも、これには11月末日が休日であったことから11月末日日曜日の商手の決済が12月にずれ込んだことも影響しており、11~12月通計でみれば貸出増加額は前年に比べ相互銀行が+24.7%、信用金庫が+48.1%とかなりの増勢を示している。

この結果、44年中の貸出増加額は全国銀行(銀行勘定)が47,516億円(前年比+46.5%)、全国銀行信託勘定が7,044億円(同+15.9%)、相互銀行が7,344億円(同+59.1%)、信用金庫が10,223億円(同+69.1%)となった。

12月の銀行貸出の内容をみると、恒例の決算資金、年末決済・賞与払い資金の貸出が中心となっているが、このほか設備関係貸出や消費者ローンなども依然根強い増加を示している。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行や長期信用銀行は一段と抑制的な態度を強めており、主取引先についても貸出の繰延べを図るなどの動きが生じている。また、地方銀行や相互銀行でも、ポジション面にゆとりが乏しい上位行を中心に大企業向け貸出や不動産関係貸出を抑制す

る動きがみられるなど、総じて貸出態度に慎重みが増しつつある。もっとも、地方銀行や相互銀行、信用金庫は、中小企業の年末関連資金需要などについてはかなり弾力的に貸し応じており、年末中小企業金融は総じて平穩に推移している。

一方、企業の需資動向をみると、依然根強い生産・投資活動を反映して、運転資金需要、設備資金需要ともにこれまでの増勢にとくに変化はみられない。これに対し、銀行の貸出態度は上記のように一段と抑制的になってきているため、企業の側では、電力、鉄鋼、電機、化学等大規模な設備投資を進めている大企業を中心に、資金調達ルートが多様化、支払繰延べなどを図る動きが広がってきているほか、手元流動性の取りくずしを余儀なくされる向きもみられはじめている。

12月の全国銀行実質預金は、月中12,410億円増

と前年同月(9,802億円増)をかなり(+26.6%)上回った。業態別にみると、都市銀行(月中7,257億円増、前年同月比+9.2%)がまずまずの伸びを示したほか、地方銀行(月中4,678億円増、前年同月比+21.9%)がかなり大幅な増加となった。一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中2,811億円増(前年同月比+16.3%)、信用金庫が月中3,593億円増(同+12.6%)とこれまでの水準に比べれば増勢がかなり鈍化した。これには貸出同様11月末日が休日であったことが影響しており、11～12月通計でみれば相互銀行、信用金庫とも前年を28%前後上回る預金増加となっている。このように、12月の預金増加が総じて順調であったのは、前年をかなり上回る年末賞与支給を映じて個人預金が引き続き順調な伸びを示したことによるもので、企業預金は漸次不ざえとなってきた模様。

この結果、44年中の実質預金増加額は、全国銀行が46,648億円(前年比+28.6%)、相互銀行が8,540億円(同+52.0%)、信用金庫が11,651億円(同+51.3%)となった。

全国銀行(銀行勘定)のポジションをみると、12月中2,413億円の悪化となり、悪化幅は前年同月(1,955億円)をかなり上回った。業態別にみると、都市銀行が前年(123億円の好転)とは様変わりの月中1,303億円の悪化となったが、これは預貸差が月中2,544億円(前年同月2,954億円)の預金超過にとどまったほか、「その他勘定」も、本支店未達などを中心に大幅な資金マイナスとなったためである。一方、地方銀行は、月中999億円の悪化となったものの、預貸差が前年同月に比べ好転

## 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		44 年				44 年中
		7～9月	10～12月	11月	12月	
全銀	増 加 額	13,635	16,276	5,185	8,918	47,516
国行	前年比増減率・%	+ 58.3	+ 22.0	+ 32.9	+ 17.3	+ 46.5
都銀	増 加 額	6,770	8,149	2,693	4,713	25,061
市行	前年比増減率・%	+ 70.7	+ 29.6	+ 32.9	+ 27.7	+ 59.1
地銀	増 加 額	5,166	6,333	1,873	3,526	15,884
方行	前年比増減率・%	+ 49.9	+ 16.2	+ 41.6	+ 7.4	+ 36.0
長用	増 加 額	1,503	1,391	420	520	5,645
期銀	前年比増減率・%	+ 60.5	+ 6.4	- 5.3	+ 16.3	+ 35.7
相銀	増 加 額	2,238	2,787	973	1,510	7,344
互行	前年比増減率・%	+ 45.4	+ 28.1	+ 86.8	+ 2.8	+ 59.1
信金	増 加 額	3,181	4,413	1,102	2,692	10,223
用庫	前年比増減率・%	+ 78.4	+ 57.4	+ 66.0	+ 41.9	+ 69.1
全信	増 加 額	2,029	1,804	577	775	7,044
国託	前年比増減率・%	+ 13.0	+ 35.5	+ 36.6	+ 45.0	+ 15.9
銀勘	増 加 額	1,715		601		
行定	前年比増減率・%	+ 23.5		+ 51.9		
生保	増 加 額					
命險	前年比増減率・%					
総	増 加 額	22,799	25,281	8,440	13,898	72,128
計	前年比増減率・%	+ 50.8	+ 28.7	+ 42.9	+ 20.8	+ 46.7

(注) 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

## 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		44 年		44 年		44年中
		7～9月	10～12月	11月	12月	
全銀 国行	増 加 額	14,030	18,387	8,087	12,410	46,648
	前年比増減率・%	+ 21.6	+ 18.0	+ 2.3	+ 26.6	+ 28.6
都銀 市行	増 加 額	7,605	8,980	3,091	7,257	24,597
	前年比増減率・%	+ 1.6	+ 13.4	+ 2.4	+ 9.2	+ 23.0
地銀 方行	増 加 額	5,312	8,452	4,389	4,678	18,393
	前年比増減率・%	+ 47.5	+ 10.2	+ 10.0	+ 21.9	+ 27.0
相銀 互行	増 加 額	2,519	3,888	1,150	2,811	8,540
	前年比増減率・%	+ 41.9	+ 32.3	+ 73.2	+ 16.3	+ 52.0
信金 用庫	増 加 額	3,353	5,612	1,575	3,593	11,651
	前年比増減率・%	+ 71.6	+ 30.5	+ 86.6	+ 12.6	+ 51.3

(注) 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		44 年		44 年		44年中
		7～9月	10～12月	11月	12月	
残    高	全 国 銀 行	△ 31,096 (△ 26,211)	△ 32,738 (△ 25,116)	△ 31,214 (△ 23,309)	△ 33,627 (△ 25,265)	
	都 市 銀 行	△ 34,283 (△ 29,330)	△ 36,731 (△ 28,808)	△ 36,307 (△ 28,512)	△ 37,611 (△ 28,388)	
	地 方 銀 行	2,715 ( 2,683)	3,446 ( 3,323)	4,536 ( 4,385)	3,537 ( 3,236)	
	相 互 銀 行	1,429 ( 1,500)	1,516 ( 1,370)	1,527 ( 1,382)	1,681 ( 1,303)	
	信用金庫・全信連	4,193 ( 3,519)	( 3,532)	4,258 ( 3,666)	( 3,252)	
増    減   額	全 国 銀 行	△ 1,384 ( 755)	△ 3,629 (△ 514)	2,158 ( 3,465)	△ 2,413 (△ 1,955)	△ 8,362 (△ 1,129)
	都 市 銀 行	△ 629 ( 1,106)	△ 4,054 (△ 172)	△ 31 ( 1,013)	△ 1,303 ( 123)	△ 9,222 (△ 1,219)
	地 方 銀 行	△ 1,165 (△ 365)	664 ( 209)	2,270 ( 2,037)	△ 999 (△ 1,149)	301 ( 116)
	相 互 銀 行	△ 344 (△ 225)	400 (△ 67)	185 (△ 44)	153 (△ 78)	377 ( 156)
	信用金庫・全信連	△ 438 (△ 12)	(△ 144)	175 (△ 11)	(△ 413)	( 996)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

2. ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)。増減額の△印は悪化、カッコ内は前年実績。

した(預金超過1,152億円、前年555億円)ことを主因に、悪化幅は前年同月(1,149億円)を若干下回った。なお、44年中では全国銀行(銀行勘定)のポジションは8,362億円の悪化となり悪化幅は前年(1,129億円)を大幅に上回った。

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、すでに利上げ交渉が妥結済みのものについて手形の書換え継続時に新レートへの切り替えが行なわれているほか、利上げ未定先についても利上げ交渉が進捗したため、9、10月に引き続き月中0.077%の大幅上昇をみた。この結果、9～11月中の上昇幅は0.189%に上り、その公定歩合引上げ幅に対する割合も46.1%と、すでに前回および前々回の引締め全期間中の上昇割合(前回33.0%、前々回44.0%)を上回っている。業態別にみると、11月中の上昇幅は都市銀行0.096%(9～11月中の上昇幅の公定歩合引上げ幅に対する割合64.6%)、地方銀行0.067%(同24.9%)、信託銀行(銀行勘定)0.090%(同53.4%)とそれぞれ大幅上昇をみている。また引締め開始後3か月間の上昇率でみると都市銀行がとくに大幅である。なお、長期信用銀行も、短期貸出について引き続き利上げが進捗したため、月中0.016%の上昇となった。

## ◇株式市況は波乱含み、債券市況は引き続き軟調

株式市況は12月中ほぼ一貫して上伸し、大納会では新指数 179.30(旧ダウ 2,358)の新高値を記録、更年後の大発会でもさらにこれを大きく更新した(新指数 182.63、旧ダウ 2,402)。しかし長期間にわたる連騰から市場の一部にはさすがに高値警戒感も台頭、昨年末発表された米国の対日投資規制強化などを材料に市況は高水準ながら波乱模様となり、その後も整理商状を続けている。なお外人投資家によるネット株式取得についてみると、12月は11月にほぼ近い高水準となり、この結果、44年中のネット取得額は約7億ドル(前年約2億ドル)に達した。もっとも、更年後は株価の下落もあって、さすがに取得のペースが鈍化している。

12月の株式投信をみると、残存元本は月中 295 億円の大幅純増を記録した(月中純増額としては 39年 1月<546 億円>以来の高水準)。これは、株価の上昇を映じた一般投資家の人気回復に加え、ボーナス期の関係もあって、設定が39年 1月以来の高水準に達した一方、利食い売りは比較的小幅にとどまった(月中解約額 232 億円、前月 273 億円)ためである。この結果、株式投信残存元本は、44年中では38年以来久方ぶりに 447 億円の純増となった。

債券市況は、11月末から12月にかけて短期物を中心に軟化し、残存6ヵ月前後の利付金融債の市

中実勢利回りはひところの 8.8% 程度から12月には 9.3~9.5% にまで上昇した。これに伴い中・長期物も弱含みを免れず、その実勢利回りは11月ごろの 9.05% 前後から12月には 9.1% 程度に上昇した。このような年末にかけての債券市況の軟化は、金融引締めの影響もあって事業会社の売り物が増加した反面、買い手の農林系統機関や中小企業金融機関等はコール・レートとの利回り対比もあって買い控えの態度を続けたためである。

更年後も、市況はやや落着きを取りもどしているものの、地合いは引き続き軟調に推移している。

次に発行市場についてみると、1月の増資(上場会社、有償払込み分)は 8 社、58 億円(前月 151 億円、前年同月 139 億円)にとどまったが、2月には 34 社、318 億円、3月は 58 社、740 億円と再び増加する見込みである。

44年度中の増資額は、企業の根強い増資意欲を映じて 376 社、4,766 億円となり、前年度(230 社、3,142 億円)を 52% 方上回る見通しである。

12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は 373 億円と、前月(361 億円)を若干上回ったが、発行ベースでは 743 億円とほぼ前月(744 億円)並みにとどまった。

しかし、債券市況が軟調に推移しているうえ、都・長銀の買入れ態度が従来以上に抑制色を強め

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
44年 7~9月	158.52(9/25)	143.73(7/30)	2,016.85(9/22)	1,842.57(7/30)	3.31	117	1,255
10~12ヶ月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76	194	1,371
44年 11月	169.97(27)	160.25(8)	2,230.58(27)	2,096.90(8)	2.91	191	1,292
12ヶ月	179.30(27)	165.09(4)	2,358.96(27)	2,170.15(5)	2.76	224	1,371
45年 1月	182.69(6)	174.56(30)	2,406.22(6)	2,283.68(8)	2.96	182	1,263
1月上旬中	182.69(6)	175.12(8)	2,406.22(6)	2,283.68(8)	2.79	261	1,409
中ヶ月	176.90(12)	175.00(14)	2,324.24(12)	2,286.45(16)	2.92	130	1,338
下ヶ月	176.93(22)	174.56(30)	2,328.60(29)	2,296.08(24)	2.96	172	1,263

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。

2. 予想平均利回りは6月まで旧ダウ採用、225 銘柄、7月以降は全銘柄。

公 社 債 上 場 相 場

		国 債	政保債	地方債	金融債	一 般 事 業 債		** 電力債	加入者負 担 利 付 電 電 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
		(第 1 回 債)	(電電債)	(東 京 都 債)	(3 銘柄 平 均)	A 格債 (6 銘柄 平 均)	A'格債 (8 銘柄 平 均)	(7 銘柄 平 均)	
債 還 年 月		48.2	47.3	47.11	46.12～ 48.8	46.2～ 47.11	46.2～ 49.2	48.11～ 51.7	53.3～ 55.3
利 回 り (%)	44年11月 最終週末	7.26	8.15	8.93	9.06	8.79	8.81	8.52	9.21
	12月       〃	7.28	8.13	8.96	9.10	8.83	8.86	8.57	9.23
	45年1月    〃	7.30	8.18	9.01	9.10	8.88	8.91	8.59	9.12
価 格 (円)	44年11月 最終週末	98.00	97.75	96.15	96.70	96.82	97.01	96.31	89.66
	12月       〃	98.00	97.85	96.15	96.73	96.82	97.00	96.26	89.68
	45年1月    〃	98.00	97.85	96.15	96.02	96.82	97.04	95.51	90.28
現 在 の 発 行 条 件 (応募者利回り・%)		6.902	7.139	7.441	7.300	7.628	7.740	7.628	7.200

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。  
2. \* 発行時はB格。  
3. \*\*44年9月までは6 銘柄平均。

ているため消化は不振をきわめ、発行総額のかなりの部分が実質売れ残りとなった模様である。

なお、この結果、44年中の国債、金融債を除く公募債の純増額は5,237億円(前年4,338億円)となった。

金融債(純増ベース)は757億円と前月(726億円)、前年同月(744億円)のいずれをも上回った。これは、ボーナス支払期の関係から割引債が337億円増と前年(279億円)をかなり上回ったためで、利付債は金融機関のきびしい買入れ態度を映じて引き続き不振に推移している。

なお、この結果、44年中の金融債の純増額は6,801億円(前年5,766億円)となった。

1月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は316億円と前月(373億円)、前年同月(517億円)をかなり下回った。これは政保債の起債額が年度間発行額の減額に伴い前月比25億円の減少となったほか、事業債についても、消化

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上 場 会 社		
	社 数	金 額	前 年	社 数	金 額	前 年
44年7～9月	110	1,574	836	43	1,360	769
10～12〃	81	813	597	30	698	491
44 年 11 月	47	370	226	17	305	186
12 〃	13	151	269	6	133	207
45 年 1 月	8	58	139	2	44	132

起 債 状 況(純増額)

(単位・億円)

	事 業 債			地方債	政保債	計	金 融 債		国 債	
	電 力	一 般					利 付	証券会社 引 受 分		
44年 7～9月	814 ( 622)	323 ( 243)	491 ( 379)	127 ( 128)	367 ( 550)	1,309 ( 1,299)	1,765 ( 1,575)	1,141 ( 1,181)	800 ( 1,000)	107 ( 127)
10～12月	547 ( 897)	239 ( 310)	308 ( 587)	104 ( 110)	458 ( 625)	1,109 ( 1,634)	1,933 ( 1,980)	1,215 ( 1,287)	1,284 ( 1,500)	105 ( 128)
44年11月	176 ( 316)	88 ( 100)	88 ( 216)	37 ( 38)	148 ( 200)	361 ( 555)	726 ( 646)	417 ( 420)	584 ( 800)	35 ( 42)
12月	169 ( 298)	82 ( 105)	88 ( 193)	27 ( 32)	176 ( 260)	373 ( 590)	757 ( 744)	424 ( 465)	200 ( 200)	35 ( 43)
45年 1月	170 ( 288)	85 ( 104)	85 ( 183)	31 ( 42)	115 ( 187)	316 ( 517)	437 ( 537)	328 ( 366)	250 ( 300)	34 ( 41)

(注) 1. カッコ内は前年同期。  
2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。  
3. ▲印は純減。

難の状況にかんがみいっその起債圧縮が図られたためである(発行額 389.5億円、前月 392 億円)。

なお、このほど、44年度中の国債および政保債の発行額は当初予定比それぞれ 400 億円、600 億円減額されることに決定された(減額後の年度間発行額、国債4,500億円、政保債3,000億円)。

## 実体経済の動向

### ◇生産、出荷の増勢続く

(生産——12月は再び増加)

鉱工業生産(季節調整済み)は、11月前月比 -0.8%と小幅の減少を示したあと、12月(速報)は+2.0%と再びかなりの増加となった。11月の生産の減少には、自動車損害賠償責任保険料率引上げの影響から、乗用車、トラックが相当な減少を示したこと、これまで大幅に増加した風水力機械、金属加工機械等が反動減をみたことなど、一時的とみられる要因が少なからず響いており、12月の増加からみても、生産は若干のフレを伴いつつも春以降の根強い拡大歩調を続けているものと思われる。12月の速報値によって、10～12月ならびに44年の生産の伸びを試算すると、10～12月は前期比+4.6%と7～9月(同+4.2%)を上回る伸びとなり、また44年中平均は+16.8%と43年(+17.7%)に引き続き高い伸びとなった。

最近月の生産動向を特殊分類別にみると、耐久消費財は11月+1.5%のあと12月も石油ストーブ、

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月		10月	11月	12月
鉱 指 数	169.9	171.7	182.5	190.1		198.7	197.1	—
工 前期(月)比	4.6	1.1	6.3	4.2		2.6	- 0.8	2.0
業 前年同期(月)比	17.6	15.5	16.8	17.1		18.8	15.3	18.5
投 資 財	7.3	0.2	5.4	4.8		4.3	- 0.9	0.7
資 本 財	7.7	- 0.7	5.2	5.4		4.7	- 2.1	0.3
同 (輸送機械を除く)	9.5	1.5	7.5	2.7		7.1	0.3	1.1
輸 送 機 械	3.9	- 3.9	0.3	9.8		0.9	- 6.5	—
建 設 資 材	6.8	1.9	5.9	3.8		4.0	1.2	1.9
消 費 財	3.7	- 0.8	8.5	2.7		1.7	- 0.9	3.0
耐久消費財	6.3	1.5	7.8	5.0		1.9	1.5	3.2
非耐久消費財	2.0	- 0.3	6.2	0.9		1.9	- 3.0	2.4
生 産 財	3.6	3.0	5.4	4.1		2.7	- 0.9	3.1

(注) 1. 通産省調べ、44年12月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。